

平成21年度予算の主要施策（一般会計）

安全・快適なユニバーサルデザインのまちづくり

- 街なみ環境整備事業 18,105千円
- 町道新設改良事業 104,500千円
- 地方道路交付金事業 125,300千円



町道目向線

笑顔あふれる元気で心あたたかなまちづくり

- 予防接種対策事業 22,784千円
- 老人措置費 43,170千円
- 障害者福祉サービス事業 133,665千円
- こども医療費助成事業 24,000千円

人を育て未来を拓くまちづくり

- 小学校施設整備事業 8,768千円
- 中学校施設整備事業 61,510千円
- 国際交流事業 5,463千円



国際交流事業

人がにぎわい活力あるまちづくり

- 農地・水・環境保全向上対策事業 4,250千円
- 県単農業農村整備事業 17,070千円
- 中山間地域総合整備事業(南部地区) 52,570千円
- イノシシ肉加工施設運営 [新規] 3,535千円
- 定住促進団地整備事業 [新規] 33,000千円
- 緊急雇用創出特別交付金事業 [新規] 7,112千円



定住促進団地整備事業

豊かな自然と共生するまちづくり

- し尿処理対策事業 78,921千円
- ごみ収集対策事業 150,674千円

改革への道

- 協働によるまちづくり推進事業 600千円



金谷地区ホタルの里づくり

まちづくりの重点プロジェクト

- 地域高度情報化推進事業 200千円
- 自然・環境との共生推進事業 671千円













一般会計・特別会計・企業会計予算額（前年との比較）

（単位：千円・％）

会計区分	項目	平成21年度	平成20年度	比較増減	対前年度比率
一	一般会計	7,390,000	7,610,000	△ 220,000	△ 2.9
特別会計	国民健康保険	2,004,000	2,052,000	△ 48,000	△ 2.3
	老人保健	5,000	169,000	△ 164,000	△ 97.0
	後期高齢者医療	172,500	175,500	△ 3,000	△ 1.7
	介護保険	1,160,000	1,110,000	50,000	4.5
	ケーブルテレビ事業	350,000	1,727,000	△ 1,377,000	△ 79.7
	農業集落排水事業	46,000	47,000	△ 1,000	△ 2.1
	簡易水道事業	165,000	168,000	△ 3,000	△ 1.8
	下水道事業	329,000	317,000	12,000	3.8
	計	4,231,500	5,765,500	△ 1,534,000	△ 26.6
企業会計	上水道（支出計）	269,444	262,106	7,338	2.8
	東部簡易水道（支出計）	103,181	92,059	11,122	12.1
	計	372,625	354,165	18,460	5.2
	総計	11,994,125	13,729,665	△ 1,735,540	△ 12.6

町民1人当たりの目的別の予算額は（平成21年3月1日現在人口 19,628人）

（単位：円）

議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費
 5,468	 51,692	 84,908	 35,668	 16,570	 12,568
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費
 34,429	 20,501	 53,086	 1	 61,356	 255
合計					376,502

財政用語の説明

財政用語	説明
自主財源	町が自主的に収入できる財源のことで、町税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入など
依存財源	国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする町の収入。地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、県支出金、地方債など
地方交付税	国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合を地方公共団体が等しく事務を遂行できるよう一定の基準で国が交付する税
過疎対策事業債	過疎地域自立促進計画に基づき実施される建設事業に充てられる起債であり、元利償還金の7割が交付税措置される有利な起債
合併特例債	合併後の市町村の一体性の速やかな確立、均衡ある発展及び施設の統合等のための建設事業に充てる起債であり、元利償還金の7割が交付税措置される有利な起債
臨時財政対策債	町の財政不足を補てんするため、特例的に認められる地方債。従来はこの財源不足を補てんするため交付税として町に配分されてきたが、平成13年度からは町が直接借り入れる方式に切り替えられたもので、この元利償還金は後年度交付税措置され、いわば交付税の肩代わりと言えるもの
目的別歳出	経費を行政目的別、つまり仕事の内容によって分類したもの
性質別歳出	経費を経済的性質によって分類したもの
投資的経費	その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。道路、橋りょう、公園、学校などの建設や大規模修繕など
消費的経費	人件費、扶助費、物件費、維持修繕費、負担金補助及び交付金等で、その経費の支出効果はその年度限り又は極めて短期的に終わるものをいい、後年度に形を残さない性質の経費
物件費	消耗品費や委託料など他の性質に属さない消費的な経費
扶助費	各種医療費助成や児童手当などとして支払われる経費
公債費	町が借り入れた地方債の元金及び利子の支払いのための経費
その他の経費	公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金など